

人財の開発・育成

基本的な考え方

日本国内においては、様々な分野で労働力不足が叫ばれています。社会の財産でもある労働力のパフォーマンスを最大限に引き上げることは社会的課題の解決に寄与するものと考えます。

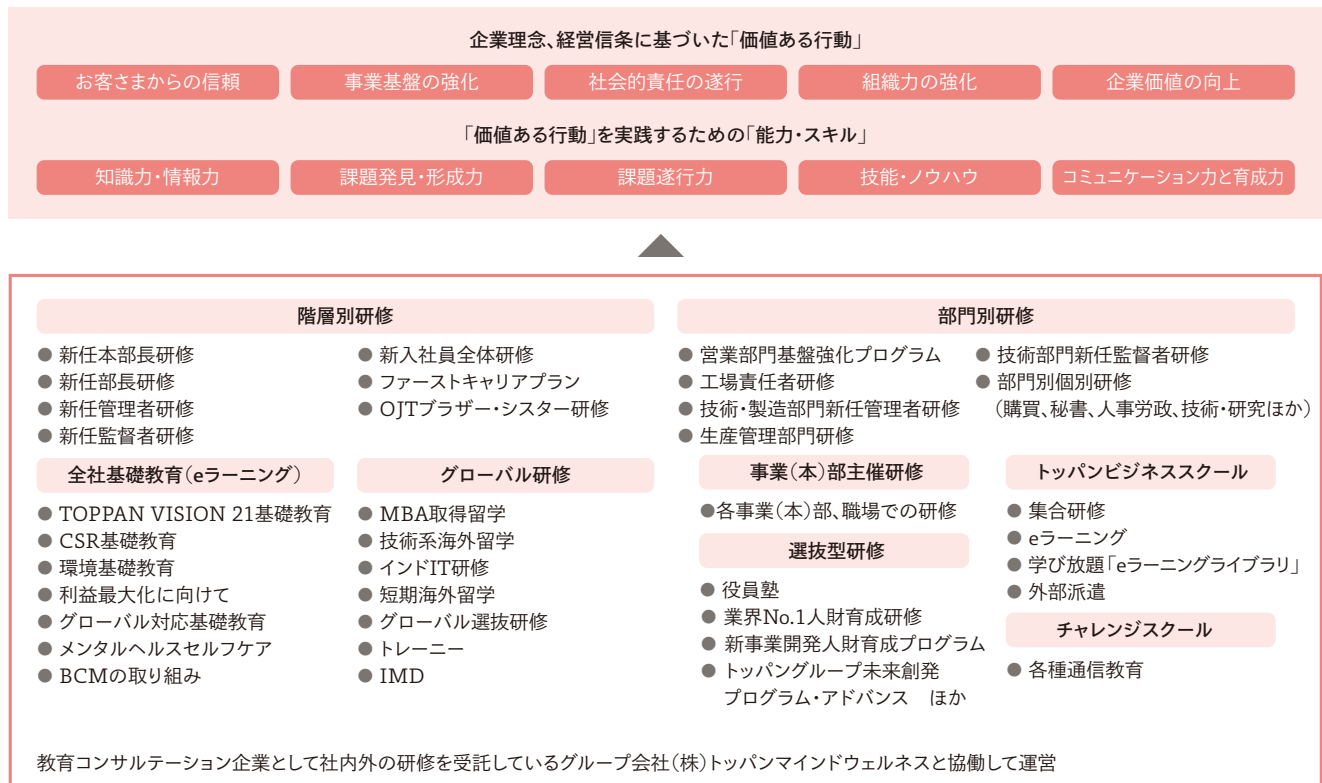
「企業は人なり」の理念のもと、「TOPPAN VISION 21」の実現に向け、コミュニケーション能力、豊かで美しい感性、前向きな危機感と高い志をもった人財を育成し、社会に貢献することを目指しています。

推進体制・仕組み

■ トップランユニバーシティ

人財の開発・育成にあたっては、本社人事労政本部人財開発センターが、各部門の人財開発担当と連携して、教育プログラムを開発し、有機的な人財開発プログラム体系を構築しています。この人財開発体系を「トップランユニバーシティ」として提示し、基礎・専門プログラム、リーダープログラム、自己啓発プログラムの3つの枠組みでスキルアップ、キャリアアップを支援するとともに、リーダーの育成を推進しています。

■ 人財開発プログラムの位置付け



■ 人財開発拠点

人財開発拠点として、埼玉県川口市と神奈川県湯河原町に研修センターを構え、各種研修やグループ交流の場として活用しています。

2017年4月には、脳神経科学・コンディション・テクノロジーを活用した新たな人財育成プログラムの開発拠点「人財開発ラボ」を設立、運用を開始しました。感性・コミュニケーション能力をキーとしたトッパンならではの人財育成を開発、実践していく場として活用し、「自己革新」、社員一人ひとりをもつ潜在能力の発揮と拡張を図っていきます。

また、教育管理システムでは、eラーニングの実施や自身の受講履歴を確認できるほか、各種講座情報、人財開発ツールの提供を行います。さらに、人財開発施策に関する全従業員アンケートを実施し、今後の施策立案に反映させています。



人財開発ラボ

■ グローバル人財の育成

グローバルでのビジネスが拡大するなか、外国籍社員の採用を進めるほか、海外グループ会社との交流を積極的に進めています。

また、グローバル人財の育成にも力を入れており、海外現地法人で実務研修を行う「海外トレーニー制度」、海外駐在員候補者向けの「グローバル選抜研修」や海外ビジネススクールへの派遣など、様々な育成プログラムを展開しています。独立行政法人国際協力機構（JICA）の青年海外協力隊には、毎年数名の若手社員を派遣し、人財育成とともに国際的な社会的課題解決にも携わっています。



海外現地法人との連携
(HR会議)



海外現地法人での実務研修
(トレーニー)

主な活動・関連情報

2019年度の人財開発プログラム受講実績

プログラム名	プログラム概要	受講人数
トッパンビジネススクール	自己啓発プログラムとして、集合型とeラーニング型にて、ビジネスの基本知識・スキル習得講座から、専門的なスキルを高める応用講座まで、幅広いラインナップを提供	3,841名
チャレンジスクール	自己啓発プログラムとして、通信教育型にて知識・スキル習得講座を提供	3,434名
全社基礎教育 eラーニング	全社員が習得すべき知識をeラーニング型にて実施	104,502名
グローバル選抜研修	語学力、異文化対応力や合意形成スキルなどグローバルビジネススキルの基盤習得	28名
トレーニー制度	若年層を対象に異文化対応力・語学力を向上させることなどを目的に、海外現地法人・代理店に約1年間出向し、語学トレーニングと業務研修を実施	7名
JICA青年海外協力隊派遣	トレーニー制度の一環として、国際協力機構(JICA)の青年海外協力隊を通じた新興国、開発途上国への派遣を実施	3名
IMD短期公開プログラム	スイスのビジネススクールIMDの短期公開プログラムにてグローバルビジネスで求められるリーダーシップ・プロジェクト遂行能力などを実践的に習得	1名

2019年度の人財育成に関する費用実績

	社員一人当たりの 研修などの費用	トッパン研修センター稼働率*	
		川口	湯河原
2015年度	79,251円	85.7%	45.1%
2016年度	70,783円	87.0%	45.8%
2017年度	70,730円	87.6%	46.2%
2018年度	67,383円	85.8%	45.5%
2019年度	64,654円	81.1%	42.0%

※ 研修センター稼働日/研修センター利用可能日数（休日などを除く）にて算出